

平成22年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室 [産学金官連携室] (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)EV人材育成カリキュラム開発事業	0	20,223	20,223				20,223	
トータルコスト	0	22,643	22,643	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	委員会の開催及びカリキュラム開発業務委託に係る業務				
工程表の政策目標 (指標)	エコカー関連産業の育成: 県内自動車関連企業の高度化や自動車関連産業への新規参入を支援するため、セミナーの開催や技術支援を行う。							

説明

1 事業の目的・概要

産学官が連携して電気自動車(EV)に関する人材育成カリキュラムを開発し、EV及びその周辺産業、EVを取り巻く社会的背景に関する基礎的な知識を持ち、EV製造企業及びEV関連の部材製造企業において将来中心的な役割を担うことのできる人材を育成することにより、県内電気自動車関連産業の集積を促進する。

2 主な事業内容

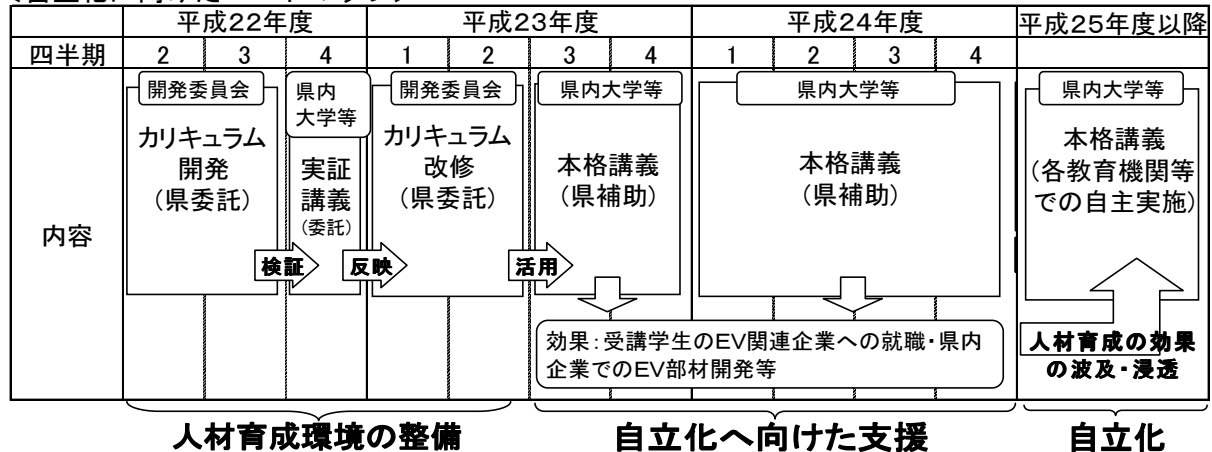
(1) EV人材育成カリキュラムの開発(19,999千円)

- カリキュラム開発委員会の開催
県内外の学識経験者、企業関係者、行政関係者からなる委員会を設置し、分野ごとの学習項目と達成目標、コマ数、開発機関等について検討。
- カリキュラム作成(委託)
上記委員会で決定した内容に沿って、関連企業・大学等に委託してカリキュラムを作成。

(2) 実証講義の実施(224千円)

- 先端的EV企業から講師を招いた導入講義
開講にあたり、県内大学等において、EV企業研究者による導入講義の実施。
- 各大学等における実証講義
開発した教材の検証のために県内大学等において学生を対象とした講義の実施。

<自立化に向けたロードマップ>



3 これまでの取組状況等

- 鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会の設立(平成22年2月)
(株)SIM-Drive(慶応大発ベンチャー)が行う電気自動車開発共同研究事業に参加するため、県、産技センター、県内企業10社により上記協議会を設立。県内中小企業への先端的なEV関連技術・知識の導入を支援することで、県内にEV産業の創出を図っている。
- 先駆的EVメーカーの立地[平成23年春操業開始(予定)]
(株)ナノオプトニクス・エナジー社と米子市・鳥取県が協定を締結。同社は米子市内にEV生産工場を整備するため、5年間で230億円を投資。高級スポーツEVを製造・販売し、5年間で約800人を雇用、平成27年度には約1千億円の年間売上を目指す計画。